

第2章 堺市の予算と市税

1. 令和7年度当初予算のあらまし

令和7年度の堺市の全会計の当初予算額は、前年度比 2.6%（215 億円）増の 8380 億円で、一般会計は、人件費や社会保障関係費などの増加によって、前年度比 4.4%（204 億円）増の 4879 億円となりました。

歳入では、定額減税終了及び一人当たり給与収入の増、企業収益の増等による市税の増加や地方交付税等の増加などを見込んでいます。

歳出では、人事委員会勧告等による人件費や障害者（児）自立支援給付等の扶助費が増加しています。

令和7年度は市政運営の大方針「堺市基本計画2025」の最終年度です。都市像に掲げる「未来を創るイノバティブ都市」の実現に向けて、市民の皆様がこれからも堺で安心して暮らし続けることができ、将来にも夢と希望が持てる都市であるように、令和7年度当初予算を「堺の安心を守り、未来を切り拓く予算」と位置づけ、「安心できる堺の確保」と「堺の未来への挑戦」を軸に予算を編成しました。

(1) 一般会計	4879 億円
(2) 特別会計	2597 億 8343 万円
国民健康保険事業	813 億 5113 万円
公共用地先行取得事業	140 億 7153 万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4 億 3029 万円
介護保険事業	950 億 6416 万円
公債管理	510 億 5774 万円
後期高齢者医療事業	178 億 859 万円
(3) 水道事業会計	285 億 8776 万円
(4) 下水道事業会計	617 億 5926 万円
(5) 合計 [(1) + (2) + (3) + (4)]	8380 億 3046 万円

(注) 端数処理のため、各事業の合計値が一致しないことがあります。

用語の説明

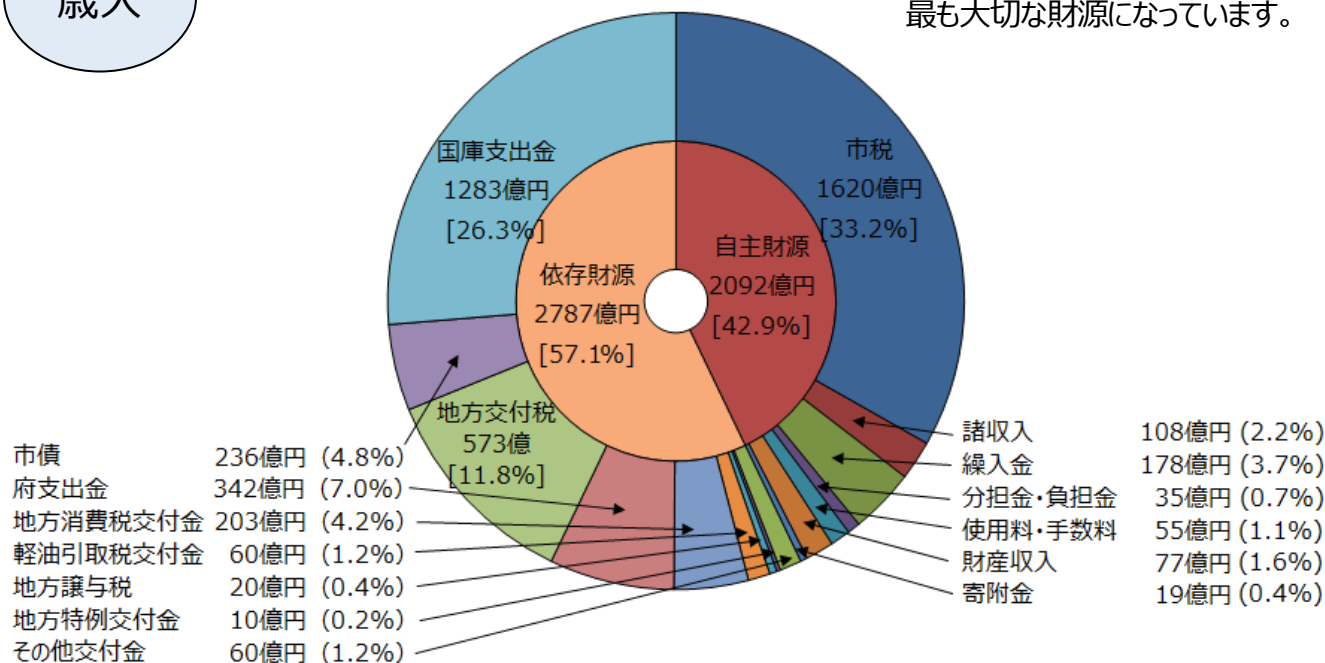
- 一般会計……教育や福祉、ごみ処理、道路・公園整備にかかる経費などの、地方公共団体の基本的な経費
- 特別会計……国民健康保険事業や介護保険事業など特定の事業にかかる経費

堺市の予算などについて詳しくお知りになりたい場合は、市役所高層館 3 階市政情報センターまたは各区役所市政情報コーナーなどに備え付けの資料をご利用ください。

2. 一般会計予算 4879 億円の内訳

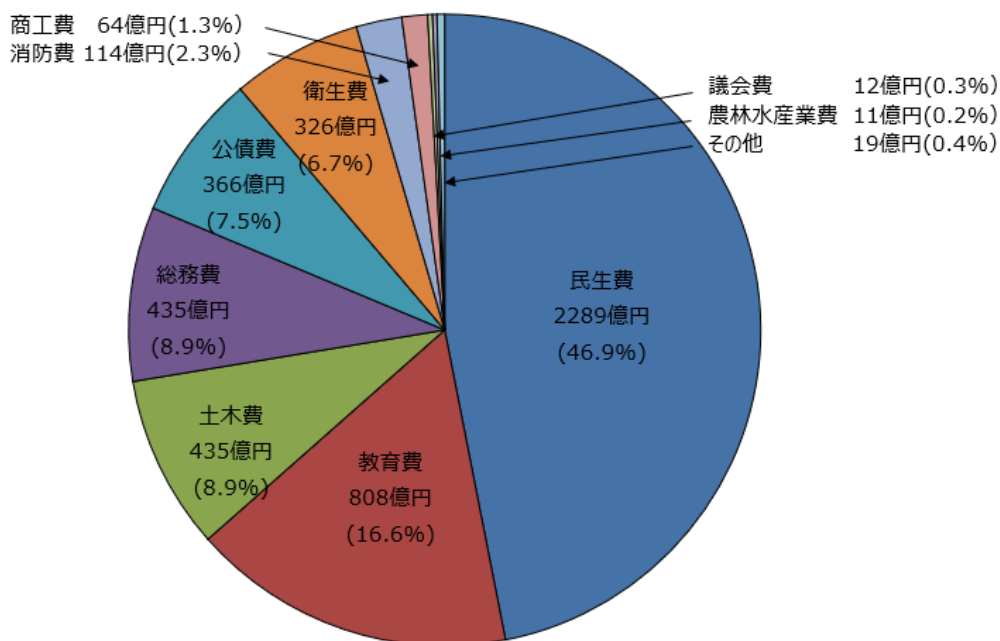
歳入

市税は歳入の 33.2%を占め、
最も大切な財源になっています。



(注) 端数処理のため、自主財源欄と依存財源欄は、各項目の合計値とは一致しません。

歳出



用語の説明

- 自主財源・・・市が自ら確保することができる収入で、市税をはじめとして、諸収入や使用料・手数料など
- 依存財源・・・国や府など他に依存する財源のことで、国庫支出金や地方交付税など

3. 令和7年度当初予算の主な内容

安心できる堺の確保

- **全員喫食制の中学校給食の開始**
 - ・6月から全ての市立中学校で、学校給食の提供を開始
- **学校給食費無償化の段階的な実施、食材費高騰支援**
 - ・市立小学校と特別支援学校小学部で無償化を段階的に実施。令和7年度は1・2年生、8年度は1～4年生、9年度以降は全学年で実施予定
 - ・市立小・中学校、特別支援学校で4月から1年間、食材費の高騰分を市が負担
- **特別支援学校分校の整備**
 - ・狹隘（あい）化を解消するため、令和8年4月開校をめざし、宮園小学校校舎の一部を特別支援学校分校として整備
- **学校体育館の空調整備**
 - ・市立の学校体育館の空調整備に向けた設計・工事を実施
- **大規模災害時への備え**
 - ・生活に欠かすことのできない上下水道機能を確保するため、管路の耐震化、老朽化対策を上下水道一体で推進
 - ・防災拠点などのインターネット環境確保のため衛星通信機器を導入
 - ・医療機関と連携し、応急処置などを行う拠点応急救護所の増設準備
- **特殊詐欺撲滅への取組強化**
 - ・「さかい運動」で、警察や地域、事業者などと連携した被害防止の取組を推進
- **消防活動におけるドライブレコーダー映像の活用**
 - ・現場状況を把握するため、民間事業者と連携し選択した車両のドライブレコーダー映像を活用できるシステムを導入
- **こども誰でも通園制度の実施**
 - ・就労要件を問わず、認定こども園などを1時間300円程度で利用できる制度を試行実施
- **一時保護所サテライトの新設**
 - ・保護が必要なこどもの安全を確保する一時保護所の定員超過に対応するため、居室などを新設し、入所定員を増員
- **堺市こども自殺危機対応支援チームの設置**
 - ・専門家などによるチームを設置し、自殺危機対応にあたる学校（教職員）を支援
- **介護予防「あ・し・た」プロジェクトの拡充**
 - ・これまでのプロジェクトを拡充し、介護予防プログラムを地域で展開するための事業を実施
- **障害者（児）に対する緊急時の受付・対応機能の強化**
 - ・緊急時の受け入れ先となる短期入所施設を増設し、その施設までの移送や利用者への相談支援を実施
- **がん患者のウィッグ・人工乳房などの購入費用の助成**
 - ・がん患者とその家族の心理的・経済的な負担を軽減するため、ウィッグや人工乳房などの購入に要した費用の一部を助成
- **戦後80年を契機とした取組の実施**
 - ・堺大空襲に係る次世代の語り部育成、大規模商業施設での講演会などを実施
 - ・大阪戦没者追悼式における戦争体験談の記録と伝承の取組などを実施
- **都市OSを活用したスマートシティの推進**
 - ・子育てに便利なアプリ「親子さかすくナビ」に続き、大阪総合行政ポータル「my door OSAKA」と図書館情報システムなどを連携

堺の未来への挑戦

●大阪・関西万博と連携した堺の魅力発信・次代への継承

- ・万博会場で堺の魅力を国内外に発信する催事を実施
- ・希望する小・中学生を対象とした万博招待事業など、こどもたちの国際感覚の醸成につながる取組などを推進
- ・万博の機運醸成を図る取組を推進

●大阪・関西万博を契機とする誘客推進

- ・百舌鳥・古市古墳群や茶の湯などに関連した誘客イベントなど優良なコンテンツを創出
- ・観光ツアーや宿泊事業者への支援など市内周遊を促進
- ・観光関連団体と連携した PR など効果的なプロモーションを実施

●（仮称）堺ミュージアム整備に向けた検討

- ・大仙公園周辺エリアでの（仮称）堺ミュージアムの整備に向けた懇話会を設置し、基本構想（案）を策定

●産業に創造・革新をもたらす企業投資の誘導と都市拠点の強化

- 市内への企業投資を一層誘導するためイノベーション投資促進条例を改正
- ・市税軽減対象となる投資分野に脱炭素エネルギー供給拠点を追加
- ・中百舌鳥地域の対象エリアを拡張 など

●市内中小企業における生産性向上の促進

- ・DX の実践に向けた専門家の伴走支援やワークショップなどにより、デジタル技術を活用した新規事業の創出をサポート

●女性活躍推進の取組強化

- ・女性の採用や定着を進めたい企業に専門家などを派遣し、柔軟な働き方が可能な勤務制度の導入などを支援

●堺エネルギー地産地消プロジェクトの推進

- ・市役所本庁舎の ZEB 化による脱炭素化の推進
- ・泉北ニュータウンエリアで「ゼロエネルギータウン」を創出

●堺都心部の活性化に向けた取組

- ・南海高野線の連続立体交差化を見据え、堺東駅街区周辺の整備の方向性などを検討
- ・SMI 都心ラインの実現に向けた自動運転等の実証実験や、SMI 美原ラインの本格運行を見据えた実証実験を実施
- ・路面電車の活性化に向け、利便性及び安全性の向上や利用者の拡大に係る検討を実施
- ・「堺おもてなしチケット」のデジタル化や万博期間中の割引などに要する費用を支援

●泉北ニュータウン版マイホーム借上げ制度の実施

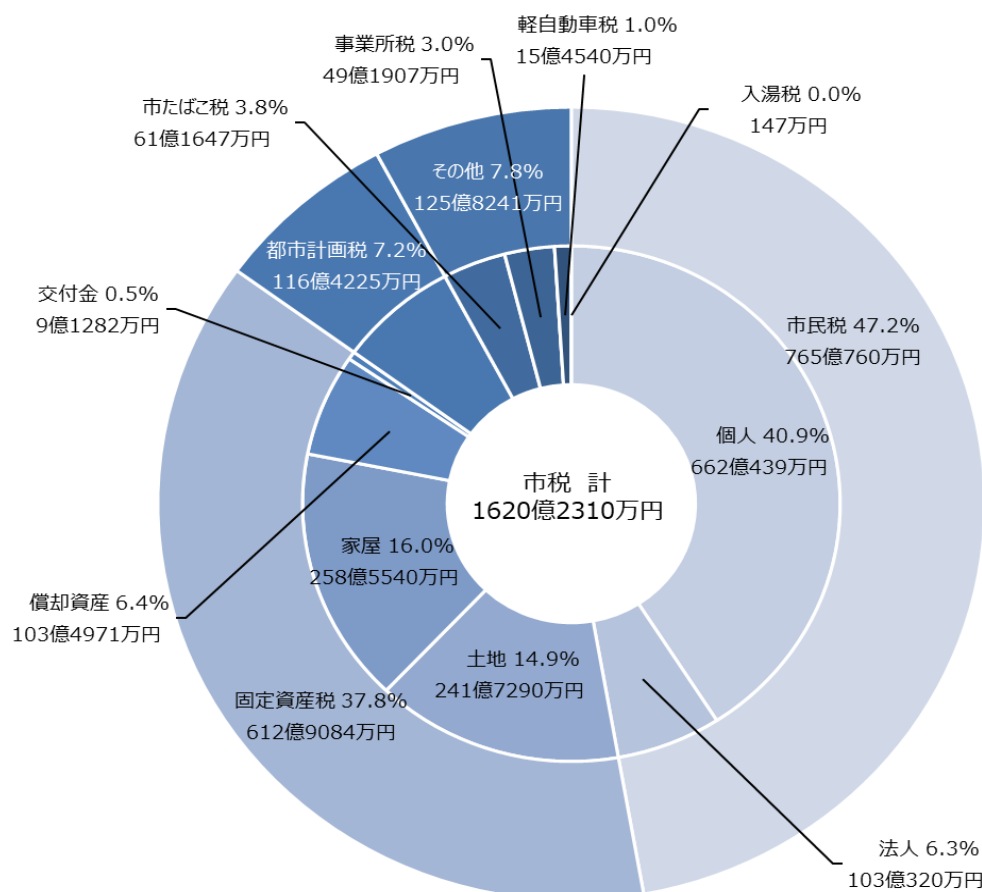
- ・戸建て中古住宅を若年・子育て世代に貸し出すことを条件にリフォーム費用を最大 50 万円補助

●大和川沿川における自転車賑わい拠点の整備

- ・「サイクルシティ堺」を推進するため、多様な自転車体験ができ、サイクルサポート機能がある賑わい拠点を整備

4. 令和 7 年度の市税収入見込み

令和 7 年度当初予算の市税収入は 1620 億 2310 万円と前年度から 6.1%増加すると見込んでいます。そのうち、市民税が 765 億 760 万円、固定資産税が 612 億 9084 万円と、この両税で全体の 85.0%を占めています。



※金額は万円単位で四捨五入しているため、総額等が合わない場合があります。

大阪府内の公立学校 児童・生徒一人当たりの年間教育費の公費負担額

(令和 3 年度)



小学生
約 921,000 円

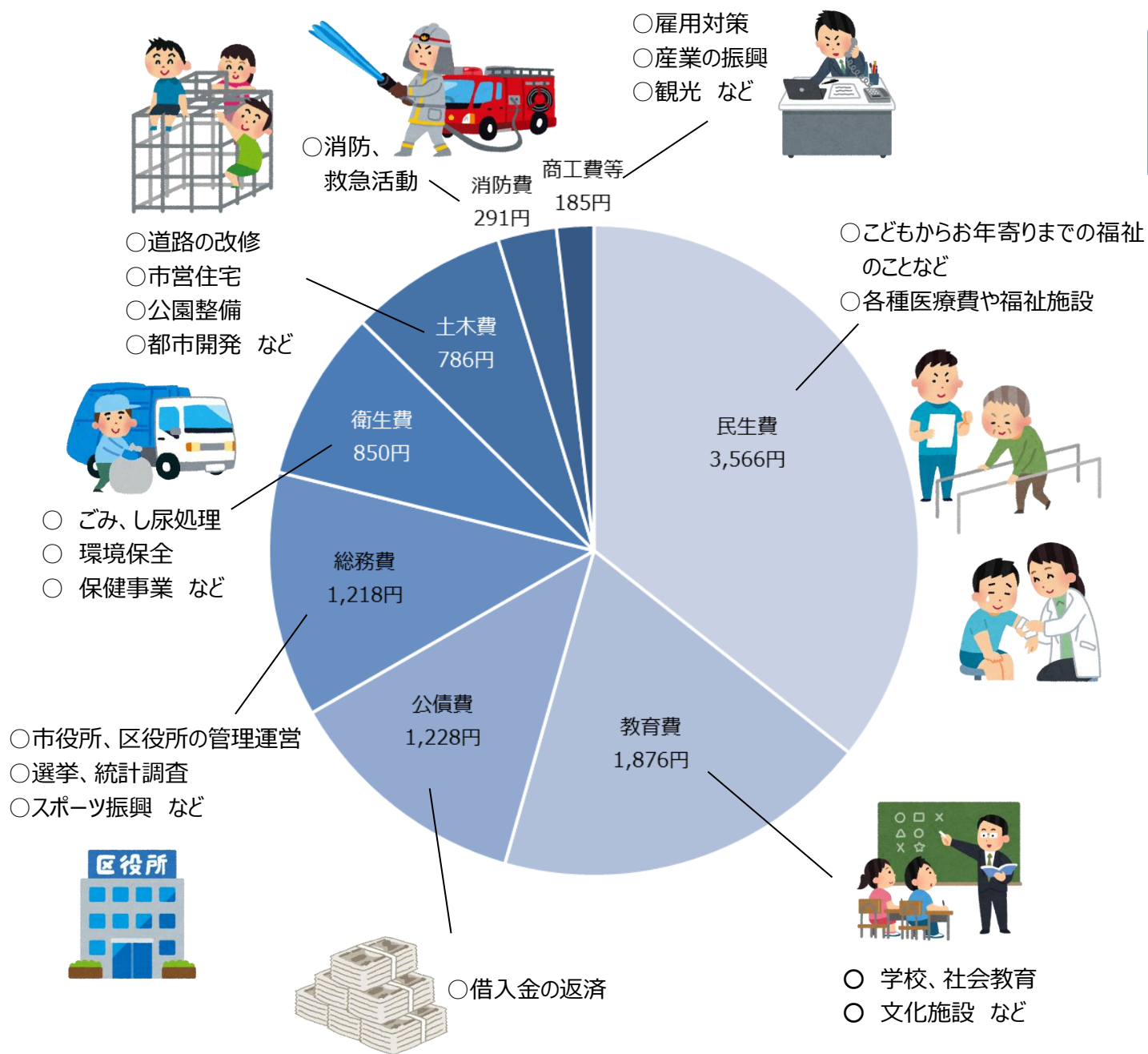


中学生
約 1,067,000 円
高校生 (全日制)
約 1,129,000 円

「令和 6 年度版 わたしたちの生活と税」(大阪府租税教育推進連絡協議会発行) より

市税 10,000 円のつかいみち

市民のみなさんに納めていただく市税額を一人当りに換算すると、201,071 円になります。
市税 10,000 円当たりでは、次のような割合でみなさんの生活に有効に活かされています。



市民一人当たりの予算額：605,485 円 ※令和7年度一般会計予算から

◎市民一人当たりにかかる主な経費

市民一人当たりに運営費などが年間どのくらいかかるか、令和7年度予算で計算してみました。

ごみ処理	消防・救急	市民の健康づくり
30,505 円／世帯	14,102 円／人	21,791 円／人

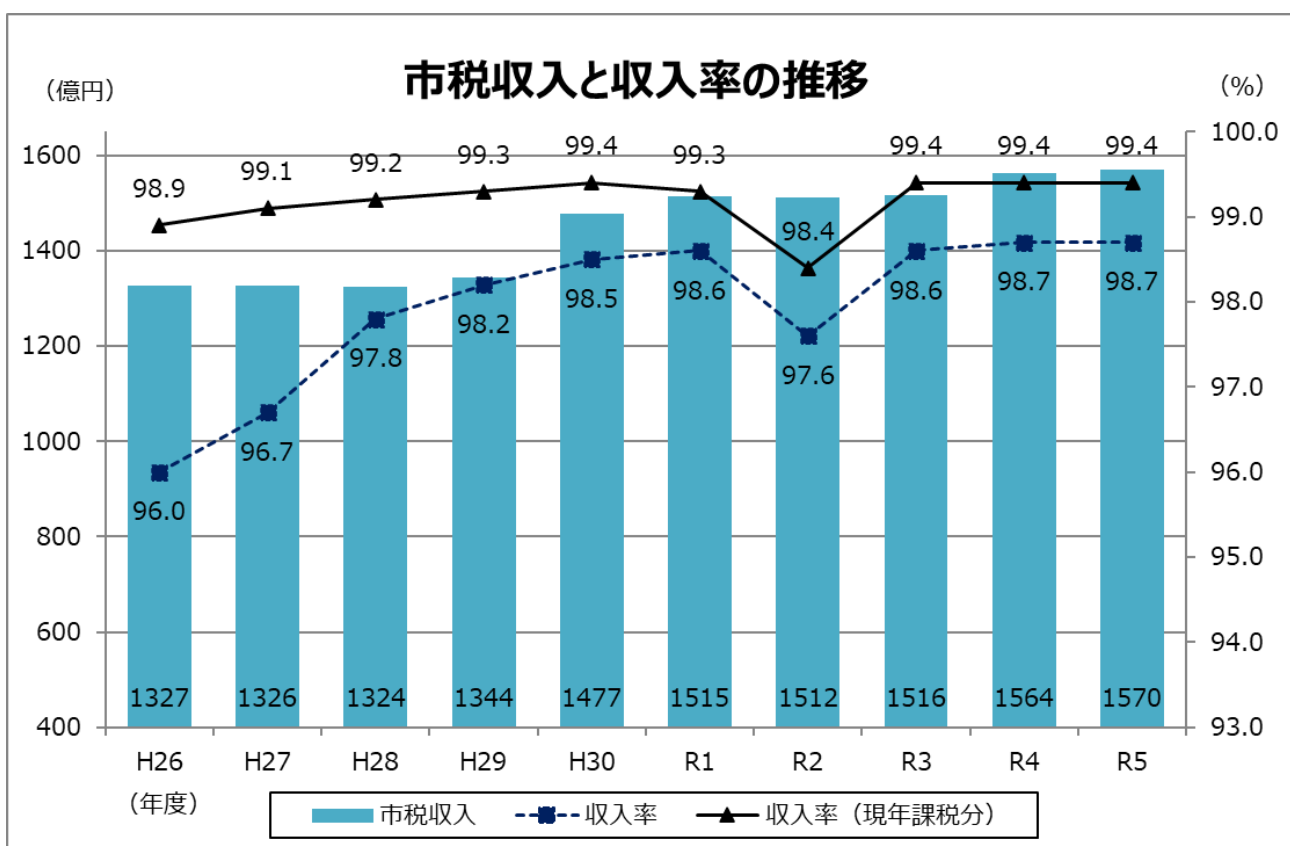
5. 市税の現状と市税収入確保に向けた取組

(1) 市税の現状

令和 5 年度市税収入は、給与収入に係る納税義務者数や一人当たり所得の増、家屋の新增築の影響などにより、個人市民税及び固定資産税を中心に、市税全体として増加しました。

令和 6 年度市税収入の当初予算は、地価上昇や家屋の新增築などの影響があるものの、個人市民税において経済対策として実施されました定額減税の影響により、前年度を下回ると見込みました。

令和 7 年度市税収入の当初予算は、定額減税終了による反動増や一人当たり所得の増などの影響により、個人市民税を中心に前年度を上回ると見込んでいます。



(2) 市税収入の確保に向けた取組

① 税源の充実

市税収入を確保するためには、税収の源となる人や企業が市内に集まるような取組を行うことが重要です。

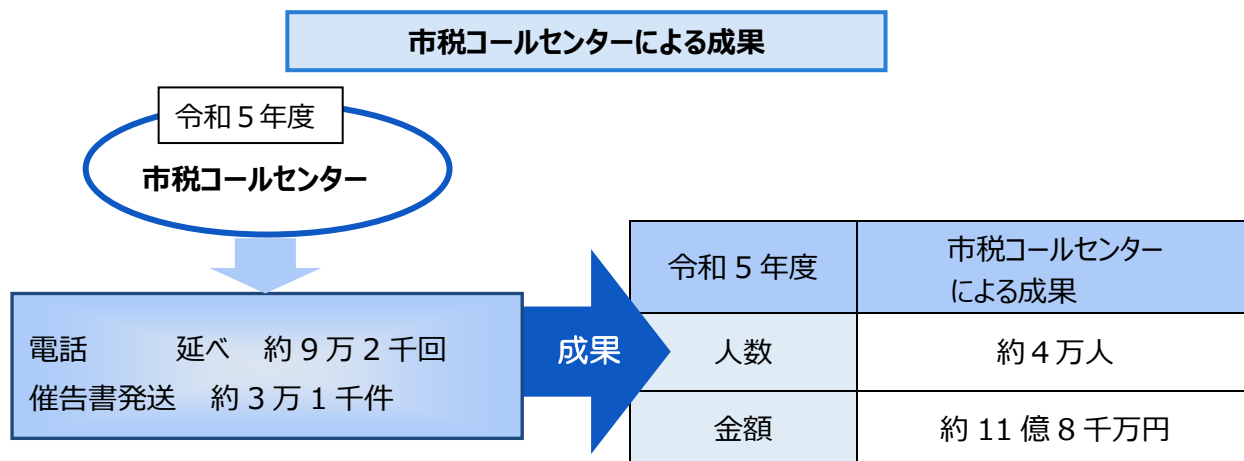
堺市では、保育料無償化などの子育て支援の強化による人口誘導策や、税制優遇による企業誘致策（堺市イノベーション投資促進条例）などに積極的に取り組んでいます。その他にも、大阪府で初めて世界遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群のPRに関する取組や、泉北ニュータウンの再生に向けた取組などで、堺の魅力を国内外に発信し、未来の納税者や交流人口の増加を図っています。

このように、市民サービスの向上、企業活動の促進、堺の魅力向上に取り組むことは、市税収入を中長期的に確保することにつながります。

② 徴収対策の強化

市では、多様な市民ニーズに対応する質の高い行政サービスを提供するとともに、納期内に納付した方との公平を保つために市税の徴収を強化してきました。

平成 17 年度から、市税の早期確保と滞納の未然防止を図るために、全国に先駆けて民間を活用した市税コールセンターを設置して、電話での納付案内や文書による催告書の作成・発送を行っています。



なお、市税コールセンターと市職員が役割を分担し、未納の初期段階の方へは市税コールセンターが対応し、それでも納付がない方は市職員が引き継いで積極的な滞納整理を行うこととし、滞納の縮減に努めています。

また、平成 21 年度からは、差押等の滞納処分を行うにあたっての事前の準備である財産調査について、大量・定型的に発生するその補助業務を民間事業者に委託することで集約・効率化しています。調査で財産が判明したものは、市職員が速やかに滞納処分を行っています。

